

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第一編 労働人口の構成

第一章 一般的考察

第一節 戦後の人口

総理府統計局編「昭和二五年国勢調査報告(一〇%抽出集計結果)」によると、一九五〇年一〇月一日現在のわが国総人口は八三二〇万人である。これを四五年一〇月一日現在の「人口調査」による七一九九万六〇〇〇人に比べるならば、戦後のこの五年間に約一一二〇万人(増加率一五・六%)という著しい人口増加が見られる(第1表)。この人口の著増は、敗戦にともなう復員・海外引揚等の社会増加のほか、出生・死亡差による自然増加が異常に高まつたためである。

まず社会増加を第2、3表によつてみると、復員三〇〇万九〇〇〇人、引揚者三一三万六〇〇〇人、区別不明一〇万四〇〇〇人計六二四万九〇〇〇人で、このうちから外国人の退去一一九万四〇〇〇人を差引いた約五〇五万五〇〇〇人が純増加人口である。この増加人口の約七〇%は年齢一五才から五九才までの生産年齢人口によつて占められていた。一方、自然増加は戦後の出生増加と死亡減少によつて四九年には最高一七五万一〇〇〇人に達したが、その後、五〇年一四四万八〇〇〇人、五一年一三万四〇〇〇人と漸減の傾向を示している。しかし、わが国の総人口は今後毎年、一〇〇万人余の自然増加を加えて、一九六〇年には約九五〇〇万人(厚生省人口問題研究所編「わが国将来人口の推計」)に達するものと予想されている。

さらに、わが国人口増加の大勢を、一九三五年(昭和一〇年)を境として、その前後一五年間について比べてみると、一九二〇年(大正九年)からの一五年間の増加率二四・一%にたいして、以後第二次世界大戦をふくむ一五年間には、戦死約一五五万五〇〇〇人、戦災死亡約三〇万人、計一八五万五〇〇〇人(経済安定本都推計)に上る戦争による人口損耗もあって増加率は二一・六%と、むしろ弱まっている。

次に一九二〇年(大正九年)以来の国勢調査の結果によつて、戦後の人口分布にみられる特徴を概観してみよう(わが国における国勢調査の実施状況並びに「昭利二五年国勢調査報告」で採用した抽出集計の方法については、本年鑑一九五二年版集二四集および一九五三年版第二五集を参照されたい)。

人口の都市集中

市部・郡部別人口における一九五〇年の市部人口は三一二〇万三〇〇〇人で、全国人口の三七・五%に当る。市部人口の割合は、近代的な工業化の発展に伴なう人口の都市集中によつて、一九二〇年の一八%から次第に拡大し、軍需工業の最盛期である四四年には四一%と最大を示した。しかし、戦時中の疎開や戦災によつて市部人口が周辺地域や地方農村へ流出した結果、四五年には二八%に縮小した。戦後、戦災都市の復興とともに人口は再び市部へ還流し、戦災による打

撃の激しかった大都市ほど、その再集中傾向は著しい。すなわち、人口の大きさによって分けた市町村別人口をみると(第4表)、一九五〇年における人口一〇万以上の大都市人口は二一三二万六〇〇〇人で、総人口の二六%を占め、一九二〇年の三倍半に近く、人口一万ないし五万の小都市は約二倍となっているのに、人口一万未満の町村人口はほとんど変らない。結局、三〇年間の増加人口二七八〇万九〇〇〇人の過半数は大都市の増加であり、小都市が三〇%、中都市一五%、人口一万未満の町村はわずか二%にすぎない。したがってまた、府県別にみても大都市を含む府県への人口集中が目立っている。

同じ増加人口のうち三分の一は六大都市を含む府県と福岡県で増加しており、特に東京都は九%、北海道は七%で、増加人口中に占める比重が極めて大きい。増加率で見れば、神奈川が最高で八八%、北海道が次いで八三%、宮城、東京、青森、宮崎の順が多い。反対に福井は二六%で最も低く、石川、島根なども三〇%に満たない低さである。

このような人口集中の程度をあらわすものとしてさらに人口密度をみると、高密度地域の中では東京都が一万軒三〇九一人で最も高く、大阪の二一二六人、神奈川の一〇五四人がこれに次いで高い。最低は北海道の五五人である。

性別構成の不均衡

一九五〇年の総人口中、男子は四〇七九万一〇〇〇人、女子は四二四〇万九〇〇〇人で、女子が男子より一六一万八〇〇〇人多く、性別比率は女子一〇〇につき男子九六である。戦前この比率は、ほぼ均衡を保っていたが、戦時中けん隔を生じ、四五年では女子一〇〇につき男子八九で、その開きが最も甚しかった。ことに年齢別に性別比率をみると、二五才ないし三九才の間において不均衡は著しく、一九三五年には、この年齢層において男子超過を示していたが、五〇年では女子一〇〇につき男子七七ないし九〇である。結婚適齢期の人口にみられるこのような性別比率の不均衡は、女子の結婚難、戦争未亡人の再婚問題など種々な社会問題と関連して注目される(第5表)。

生産年齢人口の増加

一九五〇年の総人口を幼少年(〇～一四才)、生産年齢(一五才～五九才)、老年(六〇才以上)に区分すると老年人口の総人口中に占める割合は戦前とほとんど変らないが、幼少年人口の割合は戦前よりも減少し、生産年齢人口の割合は一九四五年の五五・一%に比べて、五六・八%に拡大した。

また、生産年齢人口の増加が増加人口総数中に占める割合は一九四〇年までは五二ないし六〇%ていどであったが、その後、四五年までの間はほとんど零に近く、四五年から五〇年の間では増加人口総数の七六%を生産年齢人口で占めるようになった。その増加実数も七五三万人という大きさと、戦前最も多かつた一九二五年から三〇年までの二八六万人に比べて二・六倍にも上る(第6表)。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

